

社長の経営哲学の構築にお役立ちする

経営者への活きた言葉

税理士法人 優和

TEL 03-3455-6666

FAX 03-3455-7777

経営者への活きた言葉

日本のものづくりは解体の危機（その2、円安で製造業復活せず、今後は資源高の恐怖）

寺島 実郎（日本総合研究所会長）

1. 日本に一番欠けているのは総合エンジニアリング力だ。日本の問題は、素材や部材、部品など個別技術のよさに酔いしれること。「下町ロケット」に涙し、「部材、部品では日本は負けない」という話で満足している。その間に埋没してしまう。大事なものはそれらの要素技術を体系化し、戦略的に統合して1つの完成体をつくることだ。そのために総合エンジニアリング力を身につける必要がある。
2. 日本の産業界は今、背伸びをして「ITやDXの時代だ」と興奮しているが、同じ愚行を繰り返してはいけない。イノベーションも取り組むべきだが、まずはファンダメンタルズ（広辞苑：一国の経済状態や通貨価値を判断する基礎的指標。成長率・インフレ率・失業率・経常収支など）を固めるべきだ。例えば食と農。日本の食料自給率は37%しかない。世界人口が爆発的に増える以上、日本が人口減であっても食の安定に問題意識を持つべきだ。生産、加工、流通、調理といった食にまつわる各工程を高付加価値化できれば、日本の産業力を大いに刺激できる。
3. アベノミクスで金融をジャブジャブにして円安にすれば日本の製造業はよみがえる、という政策が間違っていた。これからは恐怖の円安になる。このままでは日本は再び敗戦を迎えることになる。

（参考：「週刊東洋経済」2022年3月26日号）

ワンポイント経営アドバイス

DX成功に6要素が必須

ロマン・ド・ロービエ

（ボストンコンサルティンググループディレクター）

1. DXに成功した世界各国の平均は30%で、日本企業はこの水準より低い14%でした。DXに成功した企業は①事業上の明確な目標と結び付いたDXの全体的な戦略、②CEO（最高責任者）から中間管理職に至るまでのリーダーのコミットメント、③最高レベルの人材の投入、④アジャイルな考え方をベースにしたガバナンス、⑤成果達成に向けた進捗状況の効果的なモニタリング、⑥柔軟なIT基盤とデータのプラットフォーム、の全て、もしくは少なくとも5要素を満たしていました。
2. 日本企業に特有の「DX失敗要因」は、まず一つに、日本企業はアジャイルに弱い。縦割りを越えて部門間提携などを柔軟に行うことは、日本企業の伝統的な組織となかなか合致しないものです。人材の流動性も低い。IT専門人材を中途採用するにしても、評価体系・人材の募集体系を同時に変える必要がある。

（参考：「週刊ダイヤモンド」：2022年3月26日号）

新規成長分野

引き継ぎ役は「サーチャー」

1. 事業承継を巡っては「サーチファンド」という後継者探しと、投資リターンの両立を図る手法も広がり始めた。後継者がいない中小企業の経営をサーチャーと呼ぶ外部人材が引き継ぎ、株式をファンドが買い取る。サーチャーが経営者となって収益力を高めた5~7年後に、ファンドは株式を売却して収益を上げる。
2. 1980年代に米国に誕生した手法で、サーチャーはビジネススクール卒業生のキャリアとして根付いた。日本での事業の先陣を切ったのが、サーチャー支援・育成のジャパン・サーチファンド・アクセラレーター（J a S F A、東京・中央）だ。外資系コンサルティング会社出身の嶋津紀子氏が2018年に立ち上げた。「地方を中心とした後継者不足という社会課題を、ファンドを通じて解決する点に魅力を感じた」と嶋津氏は話す。

（参考：「日経ビジネス」2022年3月14日号）

古典に学ぶ

アリストテレス・孟子の言葉も味わう

（解説）アリストテレスは、「総ての商売は罪悪なり」と言っているそうであるが、それはまだ人文の開けぬ時代のことで、いかに大哲学者の申分とあっても、真面目には受け取れない。しかし孟子も「富をなせば仁ならず、仁なせば富まず」と言っているから、等しく味わうべき言葉である。

（参考：渋沢栄一「論語と算盤」：国書刊行会）